電波監理審議会（第1142回）議事録

1 日時

令和7年4月10日（木）10：00～10：36

2 場所

Web会議による開催

3 出席者（敬称略）

（1）電波監理審議会委員

笹瀬 巖（会長）、大久保 哲夫（会長代理）、長田 三紀、西村 暢史、
矢嶋 雅子

（2）審理官

古賀 康之、三村 義幸

（3）総務省

（情報流通行政局）

赤阪 晋介（大臣官房審議官）、村上 聡（放送技術課長）

（総合通信基盤局）

荻原 直彦（電波部長）、吉田 恭子（総務課長）、

中村 裕治（電波政策課長）、小川 裕之（移動通信課長）

（4）幹事

松田 知明（総合通信基盤局総務課課長補佐）（電波監理審議会幹事）

柏崎 幹夫（総合通信基盤局総務課課長補佐）（有効利用評価部会幹事）

目 次

1. 開 会	1
2. 諮問事項（情報流通行政局・総合通信基盤局）	
(1) 無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案等（FM放送用周波数の拡充に係る制度整備）（諮問第13号）	2
(2) 電波法施行規則等の一部を改正する省令案等（RedCap/eRedCapの導入等に向けた制度整備）（諮問第14号）	9
3. 報告事項（有効利用評価部会）	
有効利用評価部会の活動状況	15
4. 閉 会	18

開 会

○笹瀬会長 おはようございます。ただいまから、電波監理審議会を開会いたします。

本日の4月期の会議につきましては、委員各位のスケジュール等を踏まえまして、電波監理審議会決定第6号第5項のただし書に基づきまして、委員全員がウェブでの参加とさせていただきます。

最初に、前回の議事について御報告させていただきます。前回開催の第1141回電波監理審議会は、電波監理審議会決定第8号第1項による「緊急その他やむを得ない事情がある場合」に該当するものとしまして、諮問第12号、日本放送協会令和7年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画の認可につきまして、文書による審議を行っております。

審議の結果、委員全員からの了承をいただきました。そのため、諮問第12号につきましては、諮問のとおり、令和7年4月1日付で認可することが適当との答申を行っております。

以上が、第1141回電波監理審議会の報告となります。

続きまして、本日の議題に移ります。本日の議題はお手元の資料のとおり諮問事項が2件、報告事項が1件となっております。

それでは、議事を開始いたしますので、情報流通行政局の職員の方に入室するよう、御連絡をよろしくお願いいたします。

(情報流通行政局職員入室)

諮問事項（情報流通行政局）

（１）無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案等（FM放送用周波数の拡充に係る制度整備）（諮問第13号）

○笹瀬会長 それでは、議事を開始いたします。諮問第13号、無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案等（FM放送用周波数の拡充に係る制度整備）について、村上放送技術課長から、御説明をよろしくお願いいたします。

○村上放送技術課長 それでは改めまして、諮問第13号、無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案等（FM放送用周波数の拡充に係る制度整備）について御説明をさせていただきます。

1 ページ目、第1項目、諮問の概要になります。デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会、この検討会は、令和3年11月から開催されておりまして、直近では、昨年12月に第3次取りまとめが行われております。

この第3次取りまとめの中で、ラジオ放送に関する取りまとめも行われておりまして、AM放送の経営の選択肢として、FM転換またはAM放送のエリアを補完するためのFM補完中継局を設置するに当たり、FM放送用の周波数を確保することについて、必要なニーズ調査を実施した上で、現在の上限值であります95MHzを超えた帯域においても、既存のFM事業者を含めて使用できるようにすることが適当となったところでございます。

こうした議論を受けまして、総務省では、AM放送事業者、それからコミュニティ放送を除くFM放送事業者に対しまして、ニーズ調査を実施いたしまし

た。その結果、FM放送用の周波数として、4MHzを拡張することで、寄せられた事業者のニーズに対応できる見込みを得たことから、今般、FM放送用の周波数帯の上限を95MHzから99MHzに引き上げることとし、無線設備規則等の関連する規定を整備するものでございます。

2項目でございます。改正の概要でございますが、最初の3項目につきましては、FM放送用の周波数の上限を引き上げるもので、それぞれの無線設備規則、基幹放送用周波数使用計画と、それに関する告示の該当する箇所を修正するものでございます。

4項目は、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則について、注釈にあるFM放送用の周波数帯の記載例を修正するものでございます。

5項目は、今回の改正等とは直接関係ありませんが、ワイドFM用の周波数の使用について注記されている部分に関しまして、現状において不要な記載となっている部分がございますので、これを削除するものでございます。

3の施行期日につきましては、答申をいただいた場合には速やかにということで予定をさせていただいております。

2ページ目を御覧ください。4 意見募集の結果でございます。昨年12月20日から本年2月10日までの間、意見募集を実施いたしまして、17件の意見の提出がございました。おおむね賛成の意見が多かったところであります。今回の意見募集を踏まえた改正案の修正はございません。また、意見募集で寄せられた意見と総務省の考え方につきましては、7ページ以降で改めて御紹介をさせていただきたいと思っております。

3ページ目を御覧ください。先ほどお話ししましたデジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の取りまとめ、第3次の内容でございます。

FM転換等にございますとおり、AM放送における経営の選択肢として、制度面でFM転換を可能とすることが適当であり、まずは、AM局廃止から段階

的に取り組むことを可能とすることが適当、また、FM放送用の周波数につきましては、必要なニーズ調査を実施した上で、95MHz以上の周波数帯をFM放送用の周波数として、既存のFM事業者等を含めて使用可能とすることが適当とされたところでございます。

次のページでございます。こうした状況を踏まえまして、総務省で実施したニーズ調査、需要調査の結果の概要でございます。調査と致しましては、2項目でございますとおり、AM事業者、それからコミュニティ放送を除くFM放送事業者、全基幹放送事業者に対して実施をいたしました。

調査内容といたしましては、AM事業者に対しては、整備目的別の中継局の整備の見込み、FM事業者に対しては、中継局の増設の見込み、また、双方に対しまして、想定する放送区域、それから中継局の規模といたしまして、想定する出力というものを調査しております。

期間といたしましては、昨年の6月5日から7月4日までの1か月間で行いまして、検討を進めてまいりました。

結果は5ページ目でございます。同様の調査を令和3年度にも実施しておりまして、このときよりも多くの需要が寄せられました。こうしたことから、現状のFM周波数帯では賄い切れないと想定される需要が存在することが明らかになりました。

具体的に申し上げますと、19社から70局ということでございまして、AM放送事業者のFM補完用中継局としては63局、FM事業者の中継局の増設が7局寄せられたところでございます。

地域別で申し上げますと、東北の20局が一番多くございまして、このためには、新たに周波数を確保していくことが必要であるということでございます。また、既に逼迫している状況であります関東におきましても、13局ではございますが、100Wから1kWということで、非常に大きな電力を消費する中

継局の希望がございまして、こちらについても、正しく周波数を確保していく必要があるということでございます。また、中国地域でございまして、こちらは17局でございまして、対岸の四国も含めた調整が必要ということで、周波数の確保が必要ということでございました。

結果といたしましては、具体的には、帯域幅として4MHz程度があれば、今回の需要に対応できる見込みという結論を得たところでございます。

6ページ目でございます。下段にあります周波数の図において青の点線で示しておりますとおり、これまでのFM放送用の周波数帯として規定しております、76MHzから95MHzに加えまして、95MHzから99MHzの4MHz幅を拡張することとしております。

また今回、拡張する周波数一帯におきましては、県域、コミュニティ、臨災局、FM補完の区別なく使用できることとしております。

7ページ目を御覧ください。意見募集の結果について御説明をさせていただきます。事業者・団体から5件、個人から12件、計17件の意見をいただきました。主な意見と、その御意見に対する総務省の考え方を2件ほど御紹介させていただきますと思います。

まず1件目でございますが、意見ナンバー1、民放連から頂戴した意見でございます。1項目めでは、民法事業者の要望を踏まえたものであり、妥当と。それから、2つ目では、実際の割当てに当たっては、民法各社の意見や需要を踏まえてほしい旨の要望をいただいたところです。3項目におきまして、一部のラジオ受信機は95MHzまでに対応しているため、FM放送の周波数の上限の見直しに当たっては、行政によるリスナーや受信機メーカー等への積極的な周知が必要といった御意見をいただきました。

総務省の考え方といたしましては、まずは、本案への賛同意見として承る旨、また、周波数の割当て及びリスナー、受信機メーカー等への周知に当たっては、

適切な対応を行っていく旨を回答させていただいております。

11ページ目を御覧ください。個人の意見の14番目の御意見になります。こちらでは、世界的に108MHzまでFM放送で使われているため、99MHzまでと言わず、108MHzまで拡張すべき、また、108MHzまで受信できるようにするなど、業界団体等に要請すべきといった御意見を頂戴しておりまして、個人の方からは、同様の意見を数件頂戴しております。

総務省の考え方といたしましては、周波数の割り当ては必要最小限とするべきものであることから、今回の拡充に当たりましては、各放送事業者への需要調査を踏まえた4MHzとしている旨、また、受信機メーカー等への周知に当たっては、適切な対応を行っていく旨を回答としております。

詳細な規定ぶりについては、御説明を省略させていただきたいと思っております。

説明は以上となります。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。それでは、御質問、御意見をよろしくお願いいたします。大久保会長代理、いかがでしょうか。

○大久保代理 大久保です。適切な改正内容だと思いますので、同意をいたします。

また、引き続きAM、FMのそれぞれの聴取者の利便性の確保や、AM、FM放送の事業者の経営の安定性のバランスを取りながら各施策を進めていただきたいと思っております。

以上です。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。村上さん、よろしいですか。

それでは、長田委員、よろしくお願いいたします。

○長田委員 長田です。ありがとうございます。御提案には賛成いたします。

お願いというようなこととなりますけれども、今、世の中では大規模な災害が起こることも予想して、いろんな準備を図るように、いろいろなところで広

報が進められています。その中に、ラジオの準備というのも大きく入っています。1つ課題として考えているのは、FM転換などで、AM波は入っていたけれども、FM波がうまく入らない山間地などの現状があると聞いておりますので、そこは何とか「ラジオでまずは情報を入れようと思ったけれども、うちは入らないのよ」ということにはならないような、何か技術的な工夫を進めていただければいいなと思っています。

それとプラスして、ラジオを聴く機器を、ふだんは聞いていなくて、そういう災害用に準備をしているという場合、FM波が入らないものが、まだ備蓄されているというような状況もあると思いますし、また、今回の電波が入らないものがあるということも御意見の中にありましたので、そういうことも含めて、丁寧な広報を進めていただきたいと思います。

以上です。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。それでは、西村委員、いかがでしょうか。

○西村委員 西村でございます。御説明ありがとうございます。適切な制度整備と考えております。ぜひ、民放連からの意見にございますとおり、民放ラジオ各社の個別の事情を踏まえまして、経営状況のみならず、ラジオの国民に対する役割、機能というものも考えながら、御対応をお願いできればと考えております。

以上でございます。

○笹瀬会長 ありがとうございます。村上さん、何かコメント等がありますか、

○村上放送技術課長 マイクの調子が悪くて、お答えができておりません。大久保会長代理、それから長田委員、それから、西村委員にいただきました御意見につきましては、我々としてもちゃんと受け止めまして、対応していきたいと思っております。

簡単ですが、以上でございます。

○笹瀬会長 ありがとうございます。それでは、矢嶋委員、いかがでしょうか。

○矢嶋委員 御説明ありがとうございます。私も改正には賛同いたします。

やはり1点、将来的に周波数の拡充というのを見据えた上で、108MHzまで対応できるように、メーカーへの周知というのを徹底していただければと、このように考えております。よろしく願いいたします。

○村上放送技術課長 ありがとうございます。受信機の普及というのは、非常に重要な観点だと思っております。災害でも、そういうのを使っていただけるためには、この108MHzまでの受信ができる受信機というものを広めていくということは非常に重要だと思っておりますので、そこにつきましては、迅速かつ丁寧に、業界団体、あるいは個別の各社、あるいはリスナーの方々に周知していきたいと思っております。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

○矢嶋委員 ありがとうございます。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。

私からも、矢嶋委員と同じ考え方で、今回は99MHzまでの帯域拡張の意味はよく分かるんですけども、これが車のカーナビとかになると、やはり車を買うのが10年ぐらいの周期になるとすると、一旦買って、後で聴かれないという状態は良くないと思います。現状の周波数は99MHzまでですが、108MHzまで引き上げる可能性があるわけで、受信機に関してはそういうことに対応できるように、例えば、ソフトウェアで対応できることも含めて事業者やメーカーの方に御周知いただければありがたいと思います。よろしく願いします。

○村上放送技術課長 ありがとうございます。まさに受信機のほうは、ユニバーサルに対応ということが必要だと思っておりますので、御指摘を踏まえて、

周知徹底を図ってまいりたいと思います。ありがとうございます。

○笹瀬会長 どうもありがとうございます。その他、追加の御質問、御意見はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、諮問第13号は、諮問のとおり改正することが適当であるという旨の答申を行います。どうもありがとうございました。

○村上放送技術課長 ありがとうございます。失礼いたします。

○笹瀬会長 それでは、以上で情報流通行政局の議事が終了いたしましたので、情報流通行政局の職員の方は、御退室をよろしく申し上げます。

続いて、総合通信基盤局の議事に入りますので、総合通信基盤局の職員の方に入室するよう、御連絡をよろしくお願いいたします。

(情報流通行政局職員退室)

(総合通信基盤局職員入室)

諮問事項（総合通信基盤局）

(2) 電波法施行規則等の一部を改正する省令案等（Red Cap / eRed Capの導入等に向けた制度整備）（諮問第14号）

○笹瀬会長 それでは、議事を再開いたします。

諮問第14号、電波法施行規則等の一部を改正する省令案等（Red Cap / eRed Capの導入等に向けた制度整備）につきまして、小川移動通信課長から、御説明をよろしくお願いいたします。

○小川移動通信課長 移動通信課長の小川でございます。

それでは、諮問第14号を説明資料に基づきまして御説明申し上げます。た

だいま、御紹介がございましたように、本件、電波法施行規則等の一部を改正する省令案（RedCap、eRedCap導入等に向けた制度整備）でございます。

まず、1番の諮問の概要でございますが、携帯電話システムを活用したIoTデバイスの数が急増する中で、今後、ブロードバンドIoTの比率も増大するということが予測されております。既存の第4世代移動通信システム、4G用のIoTデバイスに加え、5G、第5世代移動通信システム用のIoTデバイスの早期利用に向けた制度化が期待されているところでございます。

移動通信システムの国際標準化機関でございます、3GPPにおきましても、5G用のIoTデバイス向けの技術仕様として、RedCap、これは、Reduced Capabilityの略でございますが、それから、eRedCap、これは、enhanced RedCapの略でございますが、これらの規格が策定されたところでございます。

こうした背景を踏まえまして、今般、情報通信審議会におきまして、このRedCap、eRedCapに関する技術的条件の策定に向けた検討を行いまして、昨年12月に第5世代移動通信システムの高度化、RedCap、eRedCapに関する技術的条件について、同審議会から一部答申を受けたところでございます。これを踏まえまして、本件は、RedCap、eRedCapの導入等に向けた制度整備を行うため、電波法施行規則等の一部を改正するものでございます。

2番の改正概要でございますが、この制度整備に関しまして、無線設備規則、それから電波法施行規則、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則について制度整備を行うことにつきましては、本件の諮問事項に該当いたします。

2ページ目に移りまして、その他、無線局免許手続規則等につきましては、所要の規定の整備を行うものでございます。

3番の施行期日でございますが、答申をいただいた場合は、速やかに関係省令等を改正予定としてございます。

4番の意見募集の結果でございますが、本件に係る意見募集の手続につきましては、本年1月30日から2月28日までの期間において実施をしたところでございます。意見の提出が、6件あったというところでございます。これについては、後ほど御説明をさせていただきます。

それでは、資料3ページを御覧いただければと思います。先ほど申し上げました、携帯電話システムを活用したI o Tデバイスでございますけれども、2020年代の10年間におきまして約3.9倍の増加が見込まれているという状況でございます。その中でもブロードバンドI o Tの比率は、62%に増大することが予測されているというところでございます。第5世代移動通信システム、5Gを活用した製品の対応が求められているという状況でございます。先ほど御説明いたしました、5G用のI o T技術といたしまして、RedCap、eRedCapが3GPPで標準化されたところでございます。

こうした技術につきまして、このページの下の方でお示ししておりますけれども、監視カメラであるとか、あるいは、ウェアラブルデバイス、産業向け無線センサー、スマートグリッド等の分野での活用が期待されているところがございます。

こうした背景を踏まえまして、情報通信審議会において、技術的条件について御検討いただきまして、その答申を踏まえて制度整備を行うものがございます。

4ページを御覧ください。携帯電話システムを活用したI o Tデバイス数の推移を、予測を含めてお示ししているものがございますが、一番左の2020年から、一番右の2029年の予測値までの間、この2020年代に、I o Tのデバイスの数が、約3.9倍に増加するということが見込まれているといっ

た予測がございます。

このうちのアレンジのところが、ブロードバンド I o T ということで、4 G のシステム、あるいは、5 G のシステムを使ったブロードバンド I o T の数の内訳を示しておりますけれども、特にこのブロードバンド I o T の割合が増えるということが予測されているところでございます。

5 ページを御覧ください。この R e d C a p、e R e d C a p の技術の概要をお示ししておりますが、5 G の技術を活用いたしまして、I o T 向けに低コスト、それから低消費電力を実現するという観点から、5 G の機能を一部削減、制限するという形で、低コスト化、低消費電力化を実現しているものでございます。

具体的には、左上でございませけれども、通信に用いる帯域幅を狭くして消費電力を低減させる技術であるとか、その右でございませが、間欠的な信号の受信をすることによりまして、受信していない間は、一部の機能を停止させることにより消費電力を抑える技術、左下でございませけれども、送信と受信を同時に行わないことで、端末の構造を簡素化することによりまして低コスト化を実現する技術、また、右下でございませが、受信機のアンテナの数を制限するといったような、受信機能の制限によりまして、消費電力の低減、低コスト化を実現する技術、こういったものが実装されているところでございませ。

6 ページを御覧いただければと思います。この R e d C a p、e R e d C a p の導入に関しまして、従来の 5 G システムと比較して、共用の検討を情報通信審議会で行った結果をお示ししております。R e d C a p につきましては、5 G と基本的には同じ仕様、または、占有周波数帯幅が狭くなるのみであるということから、新たな共用検討は不要との結論を得ているところでございませ。

具体的な検討項目につきましては、この表でお示しをしております。詳細な

説明は割愛をさせていただきますが、表の一番右のところ、共用検討必要性の考察のところを御覧いただければと思いますけれども、いずれも新たな共用検討は不要との結論を得ているところでございます。

こうした結論を踏まえまして、7ページ、RedCap、eRedCapの技術的条件、仕様を整理しているところでございます。これにつきましては、詳細の説明を省略させていただきます。

続きまして、8ページでございますが、今般の制度整備の概要でございます。情報通信審議会からの一部答申を踏まえまして、第5世代移動通信システム用のIoT規格でございます、RedCap、eRedCapの導入等のため、電波法施行規則等の改正を行うものでございます。冒頭で申し上げましたように、この改正案につきましては、本年1月30日から2月28日までの間、意見募集の実施をいたしました。

まず、電波法施行規則につきましては、特定無線局の無線設備の規格に、新たにRedCap、eRedCapの規定を追加するもの。

それから、無線設備規則につきましては、5G端末の技術基準におけるRedCap、eRedCapに関する規定を追加するもの。

特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則につきましては、特定無線設備に、新たにRedCap、eRedCapの規定を追加するもの。

以上が、本件の諮問に関するものでございます。

そのほか、技術基準適合証明のための特性試験の項目であるとか、無線局免許手続規則、それから関連の告示につきましては、所要の規定の整備を行うこととしております。

続きまして、9ページを御覧ください。本件の改正案に係る意見募集の結果、提出された意見及び意見に対する考え方を、整理しているものでございます。意見の提出件数につきましては、6件でございました。

まず、この表の1番から4番につきましては、改正案に対する賛同の意見ということで、提出されているものでございます。また、5番と6番につきましては、省令等の改正案の記載内容についての御意見ということで、こちらにつきましては、御意見を踏まえて改正案に所要の技術的な修正を加えたところでございます。

10ページの7番の意見がございますけれども、こちらにつきましては、本件の意見募集の対象外として整理をしてございます。

11ページ以降は、参照条文、諮問書、それから改正案をお付けしておりますが、この場での詳細の御説明は、省略をさせていただければと存じます。

説明は以上でございます。御審議のほどを、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまの御説明に関しまして、御質問、御意見等をよろしくお願いたします。これも順番にお伺いしていきます。大久保会長代理、いかがでしょうか。

○大久保代理 大久保です。適切な改正内容だと思います。同意いたします。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。長田委員、いかがでしょうか。

○長田委員 長田です。私も同意いたします。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。西村委員、いかがでしょうか。

○西村委員 妥当な改正内容と考えております。

以上でございます。

○笹瀬会長 ありがとうございました。矢嶋委員、いかがでしょうか。

○矢嶋委員 私も今回の改正案に賛同いたします。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。

私も、この意見に賛同いたします。

1件だけ、質問をさせていただきます。この技術概要のところ、帯域を減

らしたり、間隔を伸ばしたりとあるんですけども、送信電力を減らすということはどこにも書いていないんですね。

○小川移動通信課長 送信電力につきましては、技術的な仕様、7ページにも記載しておりますけれども、最大の空中線電力につきましては、従来の端末の範囲内ということにしておりまして、これにつきましては、具体的なユースケースを踏まえて、各端末によって設定されるべきものと考えております。

○笹瀬会長 分かりました。どうもありがとうございました。

その他、御質問はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、諮問第14号は諮問のとおり改正することが適当であるという旨の答申を行います。どうもありがとうございました。

○小川移動通信課長 ありがとうございました。

○笹瀬会長 それでは、次に有効利用評価部会の報告に入りますので、出席されない委員の方は御退室をよろしくお願いいたします。

(総合通信基盤局職員 (一部) 退室)

報告事項 (有効利用評価部会)

有効利用評価部会の活動状況

○笹瀬会長 それでは、議事を再開いたします。

報告事項、有効利用評価部会の活動状況につきまして、西村部会長から、御説明をよろしくお願いいたします。

○西村委員 承知いたしました。部会長の西村でございます。それでは、報告資料に基づきまして、部会の活動状況を御報告申し上げます。

前回の3月期の電波監理審議会以降、部会につきましては2回開催しております。今、御覧いただいております資料の上段でございます、3月21日に開催いたしました、第43回会合における主な概要としましては、(1)から(5)までの5点になります。

(1)につきましては、部会長の選任及び部会長代理の指名を行いまして、私が部会長、また改めてとなりますが、笹瀬会長が部会長代理に就任いたしましたことを、御報告申し上げます。

続いて(2)から(4)は、3月期の電波監理審議会において報告が行われた内容と同様でございます。(2)は、令和6年度の電波の利用状況調査のうち、各種無線システム、714MHz以下の周波数帯、(3)については、公共業務用無線局に係る調査結果、そして、(4)は、電波法及び放送法の一部を改正する法律案につきまして、それぞれ総務省から報告があったものでございます。最後の(5)につきましては、当面の有効利用評価の進め方について、議論を行っております。

次に資料の中段でございます、4月3日に開催いたしました、第44回会合における主な概要は、2点でございました。

(1)として、衛星ダイレクト通信システムに関する令和7年度の調査方法について、総務省から報告がございました。これは、令和6年度の携帯電話及び全国BWAに係る評価結果の今後の検討課題におきまして、総務省に対し、衛星ダイレクト通信に係る利用状況は、従前の地上系とは別に調査結果の報告を要請していた点に対応するものでございます。総務省からは、衛星ダイレクト通信のエリアカバーの範囲など、地上系とは別に調査を実施し、報告を行うとのことでもございました。

続きまして、(2)は、714MHz以下の周波数帯のうち重点調査としまして、都道府県防災行政無線の調査結果について、総務省から詳細報告を受けて

おります。

最後に、今後の当面の予定でございます。引き続き、総務省から714MHz以下の周波数帯においては、周波数区分ごとなどの調査結果、また、公共業務用無線局の調査結果の詳細報告を受けつつ、評価結果（案）の検討を、今後は進めていく予定でございます。

部会からの報告は、以上でございます。よろしくお願いいたします。

○笹瀬会長 西村部会長、どうもありがとうございました。ただいまの御説明に関しまして、御質問、御意見をよろしくお願いいたします。大久保会長代理、いかがでしょうか。

○大久保代理 大久保です。西村先生、それから、笹瀬先生をはじめ各先生方には、大変お忙しい中、評価部会の検討を進めていただきまして大変感謝をしております。引き続き、よろしくお願いいたします。

以上です。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。長田委員、いかがでしょうか。

○長田委員 長田です。部会の先生方には、皆さん丁寧に御議論いただいて、本当に感謝しています。どうぞこれからもよろしくお願いいたします。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。矢嶋委員、いかがでしょうか。

○矢嶋委員 私も部会の活動が適切に、着実に行われているものと見ております。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

○笹瀬会長 ありがとうございました。

私からも、西村部会長、どうもありがとうございます。大変だと思いますけど、どうぞよろしくお願いいたします。

ほかに追加の御意見、御質問はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上で報告事項を終わります。どうもありがとうございました。

それでは、総合通信基盤局の職員の方に御退室をよろしく願いいたします。

(総合通信基盤局職員退室)

閉 会

○笹瀬会長 どうもありがとうございます。

それでは、本日はこれにて終了いたします。

答申書につきましては、所定の手続により、事務局から総務大臣宛に御提出をよろしく申し上げます。

次回の定例会の開催は、令和7年5月26日、月曜日の10時からウェブによる開催を予定しております。

それでは、本日の審議会はこれにて閉会いたします。どうもありがとうございました。